

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		青少年育成市民会議活動支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	教育委員会事務局	課長名	渡辺 良輔
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	生涯学習課	担当者名	衛藤 剛
	業務分野	19	地域における子育て支援		所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目		会計一般	款10	項5	目1	事業連番10818	法令根拠	
		合志市社会教育団体活動事業補助金交付要綱						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	次代を担う青少年が、のびのびと健やかに育ち、人間性豊かな社会人へと成長することを目標にしている。子どもが育つ場である家庭・学校・地域社会の連携協力体制を構築し、親や大人、子どもや青年も参加する地域ぐるみの取り組みを進めている。具体的には、地域の見守り活動としてパトロールを実施。地域で開催される祭りや長期休業期間(夏休み・冬休み・春休み)、小・中学校下校時間等に合わせて市内各所の見回りを行なうことにより、犯罪・非行・事故等の抑止を図っている。また、講演会を開催し、青少年を取り巻く問題や課題について考える機会を提供している。
【業務の流れ】	4月頃に総会を開催し、理事会は必要に応じて年2回程度開催している。地域で開催される祭りや長期休業期間(夏休み・冬休み・春休み)、小・中学校下校時間等に合わせて市内各所のパトロールを実施。10月~12月頃に、市PTA連絡協議会と共催で教育特別講演会を実施。3月には監事会を開催。事務局は事業の計画・実施および事務・会計を行なう。
【主な予算費目】	補助金(合志市青少年育成市民会議)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

【目的】次代を担う青少年の健全育成
【内容】青少年育成市民会議(理事13名、地域部会員85名)への補助金支給および事務局として、各種会議の開催、事業の取りまとめ、経理業務等を担う。
【実績】6月に理事会および総会を実施した。夏休み、冬休み、春休みの期間中に青少年教育パトロールを計11回実施した。
【成果】地域の青少年の非行防止と子育て家庭への育成意識の向上に寄与した。
【基準に達しなかった理由】青少年教育パトロールおよび総会への参加者が予定を下回り、補助対象経費のうち費用弁償に残額が生じたため。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

合志市青少年育成市民会議に対して、補助金を交付する。総会、理事会、パトロールの実施、教育特別講演会の開催、「子ども110番の家」の普及活動	③予算の主な増減の理由 青少年教育パトロール実施回数増加による時間外勤務手当の増
---	---

成果指標	(単位)	データ取得方法
「子ども110番の家」協力者数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	件		143	144	140	151	145	150	155	157
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	478	612	775	612	770	770	770	770
(A)事業費計	千円	478	612	775	612	770	770	770	770	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

夏休み等、子どもが長期休暇の時期に合わせて青少年教育パトロールを実施することができ、非行の防止につながった。子ども110番の家の協力依頼を区長会で行ったことにより、協力件数が増加した。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)